



## 平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 百五銀行  
コード番号 8368 URL <http://www.hyakugo.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 上田 豪

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 林 竹生

四半期報告書提出予定日 平成22年11月25日 配当支払開始予定日 平成22年12月10日

TEL 059-227-2151

平成22年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	41,893	△1.8	5,796	24.0	3,621	53.9
22年3月期中間期	42,656	△15.9	4,674	△22.8	2,352	△21.9

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期中間期	14.01	—
22年3月期中間期	9.04	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	4,257,619	235,124	5.4	894.59	12.07
22年3月期	4,247,587	237,461	5.4	886.89	11.95

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 228,110百万円 22年3月期 230,680百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
23年3月期	—	3.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,200	△3.5	11,200	5.9	6,200	10.3	24.31

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動 無

（注）当中間期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

（注）当中間期中における「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期中間期	255,225,000株	22年3月期	261,225,000株
② 期末自己株式数	23年3月期中間期	238,405株	22年3月期	1,126,949株
③ 期中平均株式数（中間期）	23年3月期中間期	258,392,716株	22年3月期中間期	260,113,294株

（個別業績の概要）

1. 平成23年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	36,296	△1.7	5,262	21.4	3,715	56.0
22年3月期中間期	36,929	△16.5	4,335	△12.2	2,381	△18.5

  

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
23年3月期中間期	14.37	
22年3月期中間期	9.15	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 （国内基準）
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	4,237,416	226,094	5.3	886.69	11.72
22年3月期	4,228,092	228,567	5.4	878.77	11.63

（参考）自己資本 23年3月期中間期 226,094百万円 22年3月期 228,567百万円

（注1）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

（注2）「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

2. 平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,200	△3.4	10,900	12.5	6,200	9.0	24.31

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

連結業績予想、個別業績予想については、平成22年5月13日に公表した予想を変更しております。

また、上記業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 2「業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当第2四半期(中間期)決算に関する定性的情報	・	・	・	・	・	P.	2
(1)連結経営成績に関する定性的情報	・	・	・	・	・	P.	2
(2)連結財政状態に関する定性的情報	・	・	・	・	・	P.	2
(3)業績予想に関する定性的情報	・	・	・	・	・	P.	2
2. その他の情報	・	・	・	・	・	P.	2
(1)当中間期中における重要な子会社の異動の概要	・	・	・	・	・	P.	2
(2)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	・	・	・	・	・	P.	2
3. 中間連結財務諸表	・	・	・	・	・	P.	3
(1)中間連結貸借対照表	・	・	・	・	・	P.	3
(2)中間連結損益計算書	・	・	・	・	・	P.	4
(3)中間連結株主資本等変動計算書	・	・	・	・	・	P.	5
(4)継続企業の前提に関する注記	・	・	・	・	・	P.	7
4. 中間財務諸表(個別)	・	・	・	・	・	P.	8
(1)中間貸借対照表(個別)	・	・	・	・	・	P.	8
(2)中間損益計算書(個別)	・	・	・	・	・	P.	10
(3)中間株主資本等変動計算書(個別)	・	・	・	・	・	P.	11
(4)継続企業の前提に関する注記	・	・	・	・	・	P.	14

## 【平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算補足説明資料目次】

I 平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算のポイント	一	・	・	・	・	P.	15
1. 損益状況	単	・	・	・	・	P.	15
2. 主要勘定等の状況	単	・	・	・	・	P.	16
3. 自己資本比率の状況	単	・	・	・	・	P.	17
4. 不良債権の状況	単	・	・	・	・	P.	17
5. 有価証券の評価差額	単	・	・	・	・	P.	17
II 平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算の概況	一	・	・	・	・	P.	18
1. 損益状況	単・連	・	・	・	・	P.	18
2. 業務純益	単	・	・	・	・	P.	19
3. 利鞘	単	・	・	・	・	P.	20
4. 国債等債券損益	単	・	・	・	・	P.	20
5. 自己資本比率	単・連	・	・	・	・	P.	21
6. ROE	単	・	・	・	・	P.	21
III 貸出金等の状況	一	・	・	・	・	P.	22
1. リスク管理債権の状況	単・連	・	・	・	・	P.	22
2. 貸倒引当金の状況	単・連	・	・	・	・	P.	23
3. 金融再生法開示債権	単・連	・	・	・	・	P.	24
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	・	・	・	・	P.	24
5. 業種別貸出状況等	一	・	・	・	・	P.	25
①業種別貸出金	単	・	・	・	・	P.	25
②業種別リスク管理債権	単	・	・	・	・	P.	25
③消費者ローン残高	単	・	・	・	・	P.	26
④中小企業等貸出比率	単	・	・	・	・	P.	26
6. 国別貸出状況等	一	・	・	・	・	P.	26
①特定海外債権残高	単	・	・	・	・	P.	26
②アジア向け貸出金	単	・	・	・	・	P.	26
③中南米主要諸国向け貸出金	単	・	・	・	・	P.	26
④ロシア向け貸出金	単	・	・	・	・	P.	26
7. 預金、貸出金の残高	単	・	・	・	・	P.	26
(ご参考)							
預り資産残高	単	・	・	・	・	P.	26
IV 有価証券の評価損益	単・連	・	・	・	・	P.	27
V 業績予想	単・連	・	・	・	・	P.	28
(ご参考)							
自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権	単	・	・	・	・	P.	29

## 1. 当第2四半期(中間期)決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間のわが国経済は、国内外における経済対策の効果により、生産活動や輸出など一部において持ち直しの動きがみられたものの、海外経済の減速および急激な円高の進行により企業収益への深刻な影響が懸念されるなど、景気の先行きへの不透明感が強まり、予断を許さない状況となりました。

このような状況下、当行の主要な営業地域である三重・愛知両県下の経済につきましては、生産活動や雇用情勢、設備投資において持ち直しの動きがみられたものの、個人消費は伸び悩むなど、本格的な回復には至らず、総じて低調に推移しました。

このような経済情勢のなかで、当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

経常収益は貸出金利息の減少により資金運用収益が減少したことなどから、前中間連結会計期間に比べ7億63百万円減少し、418億93百万円となりました。

一方、経常費用は預金利息を中心に資金調達費用が減少したことや貸倒引当金繰入額が減少したことなどから、前中間連結会計期間に比べ18億85百万円減少し、360億96百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間連結会計期間に比べ11億22百万円増加し、57億96百万円となりました。

また、中間純利益は貸倒引当金戻入益を特別利益に計上したことなどから、前中間連結会計期間に比べ12億68百万円増加し、36億21百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金および譲渡性預金は個人預金や公金預金が増加したことなどから、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ222億円増加し、3兆8,491億円となりました。

貸出金は公共向け貸出が増加したことなどから、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ364億円増加し、2兆4,487億円となりました。

有価証券の当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ322億円増加し、1兆5,131億円となりました。

## (3) 業績予想に関する定性的情報

当中間期の実績を踏まえ、平成22年5月13日に公表した平成23年3月期通期の業績予想を、以下の通り変更しております。

	平成23年3月期の連結業績予想			平成23年3月期の個別業績予想		
		対前期増減	対前回増減		対前期増減	対前回増減
経常収益	82,200百万円	2,966百万円減 (3.5%減)	2,100百万円減	71,200百万円	2,484百万円減 (3.4%減)	2,100百万円減
経常利益	11,200百万円	624百万円増 (5.9%増)	—	10,900百万円	1,212百万円増 (12.5%増)	—
当期純利益	6,200百万円	577百万円増 (10.3%増)	200百万円増	6,200百万円	511百万円増 (9.0%増)	200百万円増

(注1) ( )内は、対前期増減率

(注2) 対前回増減は、平成22年5月13日公表の業績予想からの増減

## 2. その他の情報

## (1) 当中間期中における重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

## (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

## 会計処理基準に関する事項の変更

## (資産除去債務に関する会計基準の適用)

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は9百万円、税金等調整前中間純利益は241百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は322百万円であります。

## 表示方法の変更

## (中間連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

3. 中間連結財務諸表  
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>			
現金預け金	58,675	75,204	108,715
コールローン及び買入手形	62,561	77,099	102,023
買入金銭債権	38,907	32,545	35,642
商品有価証券	99	107	81
金銭の信託	995	997	1,000
有価証券	1,463,066	1,513,124	1,480,923
貸出金	2,430,229	2,448,726	2,412,231
外国為替	1,673	1,569	1,140
リース債権及びリース投資資産	20,136	17,820	18,789
その他資産	39,271	43,030	39,386
有形固定資産	33,933	34,724	34,878
無形固定資産	5,293	4,845	5,108
繰延税金資産	946	1,023	935
支払承諾見返	37,046	33,043	35,531
貸倒引当金	△29,195	△26,243	△28,801
資産の部合計	4,163,642	4,257,619	4,247,587
<b>負債の部</b>			
預金	3,646,733	3,716,131	3,711,397
譲渡性預金	102,066	133,063	115,502
コールマネー及び売渡手形	9,831	7,543	2,326
債券貸借取引受入担保金	13,866	2,592	20,067
借入金	22,669	22,212	20,861
外国為替	75	55	29
社債	25,000	25,000	25,000
その他負債	50,213	54,260	50,537
賞与引当金	196	204	200
役員賞与引当金	—	—	55
退職給付引当金	6,164	6,557	6,197
役員退職慰労引当金	226	332	284
睡眠預金払戻損失引当金	490	600	543
偶発損失引当金	775	723	752
特別法上の引当金	—	0	0
繰延税金負債	13,444	16,417	16,972
再評価に係る繰延税金負債	3,879	3,757	3,866
支払承諾	37,046	33,043	35,531
負債の部合計	3,932,681	4,022,494	4,010,126
<b>純資産の部</b>			
資本金	20,000	20,000	20,000
資本剰余金	7,591	7,557	7,590
利益剰余金	154,641	157,484	157,020
自己株式	△657	△96	△660
株主資本合計	181,575	184,945	183,950
その他有価証券評価差額金	39,894	40,836	43,809
繰延ヘッジ損益	△1,073	△1,591	△1,139
土地再評価差額金	4,079	3,919	4,059
評価・換算差額等合計	42,899	43,164	46,729
少数株主持分	6,486	7,014	6,781
純資産の部合計	230,961	235,124	237,461
負債及び純資産の部合計	4,163,642	4,257,619	4,247,587

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
経常収益	42,656	41,893	85,166
資金運用収益	30,160	28,748	59,693
(うち貸出金利息)	21,581	19,949	42,232
(うち有価証券利息配当金)	8,287	8,520	16,938
役務取引等収益	5,127	5,177	10,503
その他業務収益	6,634	7,123	13,482
その他経常収益	734	842	1,486
経常費用	37,982	36,096	74,591
資金調達費用	5,272	4,080	9,873
(うち預金利息)	4,313	3,128	7,963
役務取引等費用	1,534	1,557	3,054
その他業務費用	4,693	4,259	9,203
営業経費	23,510	24,237	47,143
その他経常費用	2,971	1,961	5,315
経常利益	4,674	5,796	10,575
特別利益	1	1,353	2
固定資産処分益	—	0	0
貸倒引当金戻入益	—	1,352	—
償却債権取立益	1	0	2
特別損失	291	946	492
固定資産処分損	102	305	276
減損損失	189	408	216
金融商品取引責任準備金繰入額	—	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	232	—
税金等調整前中間純利益	4,383	6,203	10,084
法人税、住民税及び事業税	423	1,716	1,485
法人税等調整額	1,439	620	2,515
法人税等合計	1,863	2,336	4,001
少数株主損益調整前中間純利益	—	3,866	—
少数株主利益	167	245	460
中間純利益	2,352	3,621	5,622

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度の連結 株主資本等変動計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
前期末残高	20,000	20,000	20,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	20,000	20,000	20,000
<b>資本剰余金</b>			
前期末残高	7,592	7,590	7,592
当中間期変動額			
自己株式の処分	△0	△0	△1
自己株式の消却	—	△32	—
当中間期変動額合計	△0	△33	△1
当中間期末残高	7,591	7,557	7,590
<b>利益剰余金</b>			
前期末残高	153,085	157,020	153,085
当中間期変動額			
剰余金の配当	△910	△910	△1,820
中間純利益	2,352	3,621	5,622
自己株式の消却	—	△2,387	—
土地再評価差額金の取崩	113	140	133
当中間期変動額合計	1,555	463	3,935
当中間期末残高	154,641	157,484	157,020
<b>自己株式</b>			
前期末残高	△652	△660	△652
当中間期変動額			
自己株式の取得	△9	△1,856	△14
自己株式の処分	3	0	6
自己株式の消却	—	2,420	—
当中間期変動額合計	△5	564	△8
当中間期末残高	△657	△96	△660
<b>株主資本合計</b>			
前期末残高	180,025	183,950	180,025
当中間期変動額			
剰余金の配当	△910	△910	△1,820
中間純利益	2,352	3,621	5,622
自己株式の取得	△9	△1,856	△14
自己株式の処分	3	0	4
自己株式の消却	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	113	140	133
当中間期変動額合計	1,549	995	3,924
当中間期末残高	181,575	184,945	183,950

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度の連結 株主資本等変動計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	19,930	43,809	19,930
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	19,963	△2,972	23,878
当中間期変動額合計	19,963	△2,972	23,878
当中間期末残高	39,894	40,836	43,809
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	△1,057	△1,139	△1,057
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△16	△452	△82
当中間期変動額合計	△16	△452	△82
当中間期末残高	△1,073	△1,591	△1,139
土地再評価差額金			
前期末残高	4,193	4,059	4,193
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△113	△140	△133
当中間期変動額合計	△113	△140	△133
当中間期末残高	4,079	3,919	4,059
評価・換算差額等合計			
前期末残高	23,066	46,729	23,066
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	19,833	△3,564	23,663
当中間期変動額合計	19,833	△3,564	23,663
当中間期末残高	42,899	43,164	46,729
少数株主持分			
前期末残高	6,296	6,781	6,296
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	189	233	484
当中間期変動額合計	189	233	484
当中間期末残高	6,486	7,014	6,781
純資産合計			
前期末残高	209,388	237,461	209,388
当中間期変動額			
剰余金の配当	△910	△910	△1,820
中間純利益	2,352	3,621	5,622
自己株式の取得	△9	△1,856	△14
自己株式の処分	3	0	4
土地再評価差額金の取崩	113	140	133
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	20,023	△3,331	24,147
当中間期変動額合計	21,572	△2,336	28,072
当中間期末残高	230,961	235,124	237,461

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表(個別)  
 (1) 中間貸借対照表(個別)

(単位:百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>			
現金預け金	58,404	73,493	108,146
コールローン	62,561	77,099	102,023
買入金銭債権	38,907	32,545	35,642
商品有価証券	99	107	81
金銭の信託	995	997	1,000
有価証券	1,466,327	1,516,416	1,484,200
貸出金	2,435,442	2,454,248	2,417,188
外国為替	1,673	1,569	1,140
その他資産	30,170	32,804	30,334
有形固定資産	33,192	34,203	34,273
無形固定資産	5,224	4,792	5,046
支払承諾見返	37,046	33,043	35,531
貸倒引当金	△26,815	△23,904	△26,517
<b>資産の部合計</b>	<b>4,143,231</b>	<b>4,237,416</b>	<b>4,228,092</b>
<b>負債の部</b>			
預金	3,652,631	3,721,076	3,719,206
譲渡性預金	104,416	134,463	115,852
コールマネー	9,831	7,543	2,326
債券貸借取引受入担保金	13,866	2,592	20,067
借入金	10,859	13,127	10,851
外国為替	75	55	29
社債	25,000	25,000	25,000
その他負債	42,839	46,565	42,597
未払法人税等	98	1,334	103
リース債務	629	730	684
資産除去債務		322	
その他の負債	42,111	44,177	41,808
役員賞与引当金	—	—	55
退職給付引当金	5,991	6,370	6,018
役員退職慰労引当金	167	256	213
睡眠預金払戻損失引当金	490	600	543
偶発損失引当金	382	453	422
繰延税金負債	13,428	16,417	16,943
再評価に係る繰延税金負債	3,879	3,757	3,866
支払承諾	37,046	33,043	35,531
<b>負債の部合計</b>	<b>3,920,906</b>	<b>4,011,322</b>	<b>3,999,525</b>

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部			
資本金	20,000	20,000	20,000
資本剰余金	7,572	7,557	7,572
資本準備金	7,557	7,557	7,557
その他資本剰余金	15	—	14
利益剰余金	152,522	155,478	154,938
利益準備金	17,377	17,377	17,377
その他利益剰余金	135,144	138,100	137,561
行員退職給与基金	310	310	310
別途積立金	129,904	133,904	129,904
繰越利益剰余金	4,930	3,886	7,347
自己株式	△657	△96	△660
株主資本合計	179,438	182,939	181,850
その他有価証券評価差額金	39,880	40,826	43,797
繰延ヘッジ損益	△1,073	△1,591	△1,139
土地再評価差額金	4,079	3,919	4,059
評価・換算差額等合計	42,886	43,154	46,717
純資産の部合計	222,324	226,094	228,567
負債及び純資産の部合計	4,143,231	4,237,416	4,228,092

## (2) 中間損益計算書(個別)

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
経常収益	36,929	36,296	73,684
資金運用収益	30,227	28,875	59,712
(うち貸出金利息)	21,537	19,905	42,142
(うち有価証券利息配当金)	8,399	8,691	17,048
役務取引等収益	5,154	5,270	10,551
その他業務収益	815	1,348	1,969
その他経常収益	731	801	1,450
経常費用	32,594	31,033	63,997
資金調達費用	5,195	4,023	9,731
(うち預金利息)	4,316	3,130	7,969
役務取引等費用	1,744	1,757	3,467
その他業務費用	364	81	660
営業経費	22,623	23,216	45,222
その他経常費用	2,666	1,954	4,914
経常利益	4,335	5,262	9,687
特別利益	—	1,453	0
特別損失	291	948	492
税引前中間純利益	4,043	5,767	9,194
法人税、住民税及び事業税	100	1,320	894
法人税等調整額	1,561	731	2,612
法人税等合計	1,661	2,051	3,506
中間純利益	2,381	3,715	5,688

## (3) 中間株主資本等変動計算書(個別)

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度の 株主資本等変動計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
前期末残高	20,000	20,000	20,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	20,000	20,000	20,000
<b>資本剰余金</b>			
<b>資本準備金</b>			
前期末残高	7,557	7,557	7,557
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	7,557	7,557	7,557
<b>その他資本剰余金</b>			
前期末残高	16	14	16
当中間期変動額			
自己株式の処分	△0	△0	△1
自己株式の消却	—	△14	—
当中間期変動額合計	△0	△14	△1
当中間期末残高	15	—	14
<b>資本剰余金合計</b>			
前期末残高	7,573	7,572	7,573
当中間期変動額			
自己株式の処分	△0	△0	△1
自己株式の消却	—	△14	—
当中間期変動額合計	△0	△14	△1
当中間期末残高	7,572	7,557	7,572
<b>利益剰余金</b>			
<b>利益準備金</b>			
前期末残高	17,377	17,377	17,377
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	17,377	17,377	17,377
<b>その他利益剰余金</b>			
<b>行員退職給与基金</b>			
前期末残高	310	310	310
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	310	310	310
<b>別途積立金</b>			
前期末残高	128,404	129,904	128,404
当中間期変動額			
別途積立金の積立	1,500	4,000	1,500
当中間期変動額合計	1,500	4,000	1,500
当中間期末残高	129,904	133,904	129,904

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度の 株主資本等変動計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>			
前期末残高	4,846	7,347	4,846
当中間期変動額			
剰余金の配当	△910	△910	△1,820
中間純利益	2,381	3,715	5,688
別途積立金の積立	△1,500	△4,000	△1,500
自己株式の消却	—	△2,405	—
土地再評価差額金の取崩	113	140	133
当中間期変動額合計	84	△3,460	2,501
当中間期末残高	4,930	3,886	7,347
<b>利益剰余金合計</b>			
前期末残高	150,937	154,938	150,937
当中間期変動額			
剰余金の配当	△910	△910	△1,820
中間純利益	2,381	3,715	5,688
別途積立金の積立	—	—	—
自己株式の消却	—	△2,405	—
土地再評価差額金の取崩	113	140	133
当中間期変動額合計	1,584	539	4,001
当中間期末残高	152,522	155,478	154,938
<b>自己株式</b>			
前期末残高	△652	△660	△652
当中間期変動額			
自己株式の取得	△9	△1,856	△14
自己株式の処分	3	0	6
自己株式の消却	—	2,420	—
当中間期変動額合計	△5	564	△8
当中間期末残高	△657	△96	△660
<b>株主資本合計</b>			
前期末残高	177,859	181,850	177,859
当中間期変動額			
剰余金の配当	△910	△910	△1,820
中間純利益	2,381	3,715	5,688
自己株式の取得	△9	△1,856	△14
自己株式の処分	3	0	4
自己株式の消却	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	113	140	133
当中間期変動額合計	1,578	1,089	3,991
当中間期末残高	179,438	182,939	181,850

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度の 株主資本等変動計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	19,928	43,797	19,928
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	19,952	△2,970	23,868
当中間期変動額合計	19,952	△2,970	23,868
当中間期末残高	39,880	40,826	43,797
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	△1,057	△1,139	△1,057
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△16	△452	△82
当中間期変動額合計	△16	△452	△82
当中間期末残高	△1,073	△1,591	△1,139
土地再評価差額金			
前期末残高	4,193	4,059	4,193
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△113	△140	△133
当中間期変動額合計	△113	△140	△133
当中間期末残高	4,079	3,919	4,059
評価・換算差額等合計			
前期末残高	23,063	46,717	23,063
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	19,822	△3,562	23,653
当中間期変動額合計	19,822	△3,562	23,653
当中間期末残高	42,886	43,154	46,717
純資産合計			
前期末残高	200,923	228,567	200,923
当中間期変動額			
剰余金の配当	△910	△910	△1,820
中間純利益	2,381	3,715	5,688
自己株式の取得	△9	△1,856	△14
自己株式の処分	3	0	4
土地再評価差額金の取崩	113	140	133
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	19,822	△3,562	23,653
当中間期変動額合計	21,401	△2,473	27,644
当中間期末残高	222,324	226,094	228,567

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算補足説明資料

※ 記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

## I 平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算のポイント

## 1. 損益状況【単体】

業務純益は、国債等債券損益が改善したことなどにより、前中間期比4億円増加して75億円となりました。

なお、一般貸倒引当金繰入額と国債等債券損益の影響を除くコア業務純益については、経費の増加などにより、前中間期比6億円減少して64億円となりました。

経常利益は、業務純益が増加したことに加え、不良債権処理額が減少したことなどにより、前中間期比9億円増加して52億円となりました。

また、中間純利益は、貸倒引当金戻入益を特別利益に計上したことなどにより、前中間期比13億円増加して37億円となりました。

(単位:百万円)

	平成22年 中間期	平成21年 中間期比	平成21年 中間期
業務粗利益 ①	29,633	738	28,894
資金利益	24,852	△ 180	25,033
役員取引等利益	3,513	103	3,409
その他業務利益	1,267	815	451
うち 国債等債券損益 ②	1,162	843	319
一般貸倒引当金繰入額 ③	—	△ 265	265
経費 ④	22,059	536	21,522
業務純益 ⑤=①-③-④	7,573	467	7,106
実質業務純益 ⑤+③	7,573	201	7,372
コア業務純益 ⑤+③-②	6,411	△ 641	7,053
臨時損益	△ 2,310	459	△ 2,770
うち 不良債権処理額 ⑥	378	△ 1,044	1,423
うち 株式等関係損益	△ 1,198	△ 539	△ 658
経常利益	5,262	927	4,335
特別損益	505	796	△ 291
うち 貸倒引当金戻入益 ⑦	1,453	1,453	—
税引前中間純利益	5,767	1,724	4,043
中間純利益	3,715	1,334	2,381
与信関係費用 ③+⑥-⑦	△ 1,075	△ 2,763	1,688

【資金利益】  
貸出金利回りの低下などにより貸出金利息が減少したことなどから180百万円減少しました。

【役員取引等利益】  
保険窓販手数料が増加したことなどにより103百万円増加しました。

【その他業務利益】  
国債等債券売却益が増加したことなどによる国債等債券損益の改善により815百万円増加しました。

【経費】  
新営業店システムの稼働による減価償却負担の増加などにより536百万円増加しました。

【業務純益】  
経費は増加したものの、国債等債券損益が改善したことなどにより467百万円増加しました。

【与信関係費用】  
貸倒実績率の低下などから貸倒引当金が戻入に転じたことなどにより2,763百万円減少しました。

## 2. 主要勘定等の状況【単体】

## (1) 預金・譲渡性預金残高

預金・譲渡性預金については、個人預金や公金預金が増加したことなどから、前年度末比 204 億円増加し、3兆 8,555 億円となりました。

(単位:億円)

	平成22年	平成22年		平成22年	平成21年
	9月末	3月末比	9月末比	3月末	9月末
預金・譲渡性預金	38,555	204	984	38,350	37,570
預金	37,210	18	684	37,192	36,526
うち 個人預金	29,653	192	550	29,461	29,103
うち 法人預金	6,537	△ 117	18	6,654	6,518
譲渡性預金	1,344	186	300	1,158	1,044

## (2) 貸出金残高

貸出金については、公共向け貸出が増加したことなどから、前年度末比 370 億円増加し、2兆 4,542 億円となりました。

(単位:億円)

	平成22年	平成22年		平成22年	平成21年
	9月末	3月末比	9月末比	3月末	9月末
貸出金	24,542	370	188	24,171	24,354
うち 中小企業等貸出金	14,299	△ 176	△ 277	14,475	14,576
うち 住宅ローン	4,804	0	23	4,803	4,780

## (3) 預り資産残高

投資信託については、金融市場が低迷していることなどから、前年度末比 141 億円減少し、1,229 億円となりました。  
 国債については、前年度末比 71 億円減少し、2,053 億円となりました。  
 保険の販売額累計については、前年度末比 143 億円増加し、1,620 億円となりました。

(単位:億円)

	平成22年	平成22年		平成22年	平成21年
	9月末	3月末比	9月末比	3月末	9月末
投資信託	1,229	△ 141	△ 84	1,371	1,314
国債	2,053	△ 71	△ 162	2,125	2,216
保険(※)	1,620	143	267	1,476	1,352

(※) 保険は、一時払個人年金保険及び一時払終身保険の販売額累計であります。

## 3. 自己資本比率の状況【単体】

自己資本比率は、リスクアセットの減少により、前年度末比 0.09 ポイント上昇し、11.72%となりました。

(単位: 億円、%)

	平成22年 9月末	平成21年 9月末比		平成22年 3月末	平成21年 9月末
		平成22年 3月末比	平成21年 9月末比		
自己資本比率	11.72	0.09	0.48	11.63	11.24
うち Tier I 比率	9.32	0.13	0.49	9.19	8.83
自己資本	2,290	△ 0	18	2,290	2,271
うち Tier I	1,820	11	35	1,809	1,785
リスクアセット	19,526	△ 160	△ 677	19,687	20,204

## 4. 不良債権の状況【単体】

## 金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、前年度末比1億円増加し、778億円となりました。  
開示債権比率については、前年度末比 0.03 ポイント低下し、3.11%となりました。

(単位: 億円、%)

	平成22年 9月末	平成21年 9月末比		平成22年 3月末	平成21年 9月末
		平成22年 3月末比	平成21年 9月末比		
開示債権合計	778	1	△ 40	776	819
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	124	△ 1	△ 18	126	143
危険債権	476	5	22	471	454
要管理債権	176	△ 2	△ 44	178	221
総与信	25,019	337	123	24,682	24,895
開示債権比率	3.11	△ 0.03	△ 0.18	3.14	3.29

## 5. 有価証券の評価差額【単体】

株式市況の低迷により有価証券の評価差額は、前年度末比 51 億円減少し 668 億円となりました。  
なお、その他有価証券として保有する変動利付国債については、決算日の市場価格で評価しております。

(単位: 億円)

	平成22年 9月末	平成21年 9月末比		平成22年 3月末	平成21年 9月末
		平成22年 3月末比	平成21年 9月末比		
有価証券の評価差額	668	△ 51	12	719	655
株式	348	△ 153	△ 101	502	450
債券	305	106	113	198	191
その他	14	△ 4	1	18	13

## II 平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算の概況

## 1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

		平成22年中間期	平成21年中間期比	平成21年中間期
業 務 粗 利 益	1	29,633	738	28,894
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	( 28,470 )	( △ 105 )	( 28,575 )
国 内 業 務 粗 利 益	3	28,623	1,111	27,511
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	( 27,622 )	( 172 )	( 27,449 )
資 金 利 益	5	24,192	118	24,074
役 務 取 引 等 利 益	6	3,462	94	3,368
そ の 他 業 務 利 益	7	968	898	69
(うち国債等債券損益)	8	( 1,001 )	( 939 )	( 61 )
国 際 業 務 粗 利 益	9	1,009	△ 373	1,383
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	( 848 )	( △ 277 )	( 1,125 )
資 金 利 益	11	660	△ 299	959
役 務 取 引 等 利 益	12	50	8	41
そ の 他 業 務 利 益	13	298	△ 82	381
(うち国債等債券損益)	14	( 161 )	( △ 96 )	( 257 )
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	15	22,059	536	21,522
人 件 費	16	11,749	15	11,734
物 件 費	17	9,193	452	8,740
税 金	18	1,116	68	1,048
実 質 業 務 純 益 (注)1	19	7,573	201	7,372
コ ア 業 務 純 益 (注)2	20	6,411	△ 641	7,053
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21	—	△ 265	265
業 務 純 益	22	7,573	467	7,106
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	1,162	843	319
臨 時 損 益	24	△ 2,310	459	△ 2,770
② 不 良 債 権 処 理 額	25	378	△ 1,044	1,423
貸 出 金 償 却	26	—	—	—
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	27	—	△ 837	837
債 権 等 売 却 損	28	271	△ 68	339
そ の 他	29	106	△ 139	245
株 式 等 関 係 損 益	30	△ 1,198	△ 539	△ 658
株 式 等 売 却 益	31	226	5	221
株 式 等 売 却 損	32	168	122	46
株 式 等 償 却	33	1,256	422	833
そ の 他 臨 時 損 益	34	△ 733	△ 45	△ 688
経 常 利 益	35	5,262	927	4,335
特 別 損 益	36	505	796	△ 291
うち固定資産処分損益	37	△ 305	△ 203	△ 102
固 定 資 産 処 分 益	38	0	0	—
固 定 資 産 処 分 損	39	305	203	102
③ うち貸倒引当金戻入益	40	1,453	1,453	—
うち減損損失	41	410	220	189
税 引 前 中 間 純 利 益	42	5,767	1,724	4,043
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	43	1,320	1,220	100
法 人 税 等 調 整 額	44	731	△ 830	1,561
法 人 税 等 合 計	45	2,051	389	1,661
中 間 純 利 益	46	3,715	1,334	2,381
与 信 関 係 費 用 ① + ② - ③	47	△ 1,075	△ 2,763	1,688

(注) 1 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

2 コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

【連結】

(単位:百万円)

		平成22年中間期		平成21年中間期
				平成21年中間期比
連結粗利益	1	31,153	731	30,421
資金利益	2	24,668	△ 219	24,887
役務取引等利益	3	3,620	27	3,592
その他業務利益	4	2,864	923	1,941
営業経費	5	24,237	727	23,510
① 貸倒償却引当費用	6	379	△ 1,599	1,978
一般貸倒引当金繰入額	7	—	△ 342	342
個別貸倒引当金繰入額	8	—	△ 1,051	1,051
貸出金償却	9	1	1	—
債権等売却損	10	271	△ 68	339
その他	11	106	△ 139	245
株式等関係損益	12	△ 1,198	△ 535	△ 663
その他	13	459	54	404
経常利益	14	5,796	1,122	4,674
特別損益	15	406	697	△ 290
② うち貸倒引当金戻入益	16	1,352	1,352	—
税金等調整前中間純利益	17	6,203	1,819	4,383
法人税、住民税及び事業税	18	1,716	1,293	423
法人税等調整額	19	620	△ 819	1,439
法人税等合計	20	2,336	473	1,863
少数株主損益調整前中間純利益	21	3,866	—	—
少数株主利益	22	245	77	167
中間純利益	23	3,621	1,268	2,352
与信関係費用 ① - ②	24	△ 973	△ 2,952	1,978

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(ご参考)

(単位:百万円)

連結業務純益	8,086	403	7,683
--------	-------	-----	-------

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益(金銭の信託見合費用控除後) - 営業経費(除く臨時分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位:社)

連結子会社数	10	—	10
持分法適用会社数	—	—	—

## 2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

		平成22年中間期		平成21年中間期
				平成21年中間期比
(1) 実質業務純益		7,573	201	7,372
職員一人当たり(千円)		3,172	72	3,100
(2) 業務純益		7,573	467	7,106
職員一人当たり(千円)		3,172	184	2,988

(注) 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

## 3. 利 鞘【単体】

(単位:%)

		平成22年中間期		平成21年中間期
			平成21年中間期比	
全店	(1) 資金運用利回(A)	1.41	△ 0.11	1.52
	(イ) 貸出金利回(B)	1.62	△ 0.12	1.74
	(ロ) 有価証券利回	1.18	△ 0.07	1.25
	(2) 資金調達原価(C)	1.31	△ 0.08	1.39
	(イ) 預金等原価(D)	1.29	△ 0.08	1.37
	預金等利回	0.16	△ 0.08	0.24
	(ロ) 外部負債利回	1.41	△ 0.06	1.47
	(3) 総資金利鞘(A)-(C)	0.10	△ 0.03	0.13
(4) 預貸金利鞘(B)-(D)	0.33	△ 0.04	0.37	
国内業務部門	(5) 資金運用利回<国内>(a)	1.39	△ 0.09	1.48
	(イ) 貸出金利回<国内>(b)	1.62	△ 0.12	1.74
	(ロ) 有価証券利回<国内>	1.18	△ 0.04	1.22
	(6) 資金調達原価<国内>(c)	1.30	△ 0.08	1.38
	預金等原価<国内>(d)	1.28	△ 0.08	1.36
	預金等利回<国内>	0.16	△ 0.08	0.24
	(7) 総資金利鞘<国内>(a)-(c)	0.09	△ 0.01	0.10
	(8) 預貸金利鞘<国内>(b)-(d)	0.34	△ 0.04	0.38

## 4. 国債等債券損益【単体】

(単位:百万円)

		平成22年中間期		平成21年中間期	
			平成21年中間期比		
国債等債券損益(5勘定戻)		1,162	843	319	
売	却	益	1,216	532	683
償	還	益	—	—	—
売	却	損	19	△ 54	73
償	還	損	34	△ 256	290
償	却		—	—	—

## 5. 自己資本比率

(国内基準)

【単体】

(単位:百万円)

	平成22年		平成22年3月末比	平成21年9月末比	平成22年3月末	平成21年9月末
	9月	末				
(1) 自己資本比率	11.72 %		0.09 %	0.48 %	11.63 %	11.24 %
(2) Tier I	182,047		1,107	3,519	180,939	178,527
(3) Tier II	47,229		△ 887	△ 1,406	48,117	48,635
(イ) 土地再評価差額の45%	3,454		△ 112	△ 126	3,567	3,581
(ロ) 一般貸倒引当金	8,774		△ 775	△ 1,279	9,550	10,054
(ハ) 負債性資本調達手段等	35,000		—	—	35,000	35,000
(4) 控除項目	234		232	233	1	0
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	229,043		△ 13	1,880	229,056	227,163
(6) リスクアセット	1,952,641		△ 16,087	△ 67,787	1,968,728	2,020,428

【連結】

(単位:百万円)

	平成22年		平成22年3月末比	平成21年9月末比	平成22年3月末	平成21年9月末
	9月	末				
(1) 自己資本比率	12.07 %		0.12 %	0.52 %	11.95 %	11.55 %
(2) Tier I	191,041		1,446	3,921	189,595	187,120
(3) Tier II	47,772		△ 887	△ 1,456	48,660	49,229
(イ) 土地再評価差額の45%	3,454		△ 112	△ 126	3,567	3,581
(ロ) 一般貸倒引当金	9,317		△ 775	△ 1,330	10,093	10,647
(ハ) 負債性資本調達手段等	35,000		—	—	35,000	35,000
(4) 控除項目	234		232	233	1	0
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	238,580		325	2,230	238,254	236,349
(6) リスクアセット	1,976,531		△ 16,985	△ 69,692	1,993,516	2,046,224

## 6. ROE【単体】

(単位:%)

	平成22年中間期		平成21年中間期比	平成21年中間期
業 務 純 益 ベ ー ス	6.64		△ 0.05	6.69
中 間 純 利 益 ベ ー ス	3.25		1.01	2.24

## Ⅲ 貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。

未收利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(単位:百万円)

		平成22年			平成22年	平成21年
		9月 末	平成22年3月末比	平成21年9月末比	3月 末	9月 末
リスク 管理 債権	破綻先債権額	5,789	△ 258	△ 1,106	6,048	6,896
	延滞債権額	53,565	504	1,444	53,061	52,121
	3カ月以上延滞債権額	77	51	△ 200	26	277
	貸出条件緩和債権額	17,598	△ 258	△ 4,236	17,856	21,834
	合計	77,031	38	△ 4,098	76,992	81,129
貸出金残高(末残)		2,454,248	37,060	18,806	2,417,188	2,435,442

(単位:%)

		平成22年			平成22年	平成21年
		9月 末	平成22年3月末比	平成21年9月末比	3月 末	9月 末
貸出 金残 高比	破綻先債権額	0.23	△ 0.02	△ 0.05	0.25	0.28
	延滞債権額	2.18	△ 0.01	0.04	2.19	2.14
	3カ月以上延滞債権額	0.00	—	△ 0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.71	△ 0.02	△ 0.18	0.73	0.89
	合計	3.13	△ 0.05	△ 0.20	3.18	3.33

【連結】

(単位:百万円)

		平成22年			平成22年	平成21年
		9月 末	平成22年3月末比	平成21年9月末比	3月 末	9月 末
リスク 管理 債権	破綻先債権額	6,276	△ 229	△ 1,095	6,506	7,371
	延滞債権額	54,854	472	1,370	54,381	53,483
	3カ月以上延滞債権額	77	51	△ 200	26	277
	貸出条件緩和債権額	17,599	△ 258	△ 4,438	17,857	22,038
	合計	78,807	35	△ 4,363	78,772	83,170
貸出金等残高(末残)		2,474,991	35,816	16,199	2,439,175	2,458,792

(単位:%)

		平成22年			平成22年	平成21年
		9月 末	平成22年3月末比	平成21年9月末比	3月 末	9月 末
貸出 金等 残高 比	破綻先債権額	0.25	△ 0.01	△ 0.04	0.26	0.29
	延滞債権額	2.21	△ 0.01	0.04	2.22	2.17
	3カ月以上延滞債権額	0.00	—	△ 0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.71	△ 0.02	△ 0.18	0.73	0.89
	合計	3.18	△ 0.04	△ 0.20	3.22	3.38

## 2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成22年		平成22年3月末比	平成21年9月末比	平成22年3月末	平成21年9月末
	9月末					
貸倒引当金	23,904		△ 2,613	△ 2,910	26,517	26,815
一般貸倒引当金	8,774		△ 775	△ 1,279	9,550	10,054
個別貸倒引当金	15,129		△ 1,837	△ 1,631	16,967	16,761
特定海外債権引当勘定	—		—	—	—	—

【連結】

(単位:百万円)

	平成22年		平成22年3月末比	平成21年9月末比	平成22年3月末	平成21年9月末
	9月末					
貸倒引当金	26,243		△ 2,558	△ 2,952	28,801	29,195
一般貸倒引当金	9,317		△ 775	△ 1,330	10,093	10,647
個別貸倒引当金	16,925		△ 1,782	△ 1,622	18,708	18,547
特定海外債権引当勘定	—		—	—	—	—

## 3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	平成22年			平成22年 3月 末	平成21年 9月 末
	9月 末	平成22年3月末比	平成21年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,490	△ 185	△ 1,894	12,676	14,385
危険債権	47,670	532	2,256	47,137	45,413
要管理債権	17,676	△ 207	△ 4,436	17,883	22,112
合計(A)	77,836	139	△ 4,073	77,697	81,910
総与信(B)	2,501,948	33,702	12,348	2,468,246	2,489,599
総与信に占める割合(A)／(B)(%)	3.11	△ 0.03	△ 0.18	3.14	3.29

【連結】

(単位:百万円)

	平成22年			平成22年 3月 末	平成21年 9月 末
	9月 末	平成22年3月末比	平成21年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,661	△ 183	△ 1,989	13,844	15,651
危険債権	48,274	526	2,290	47,748	45,984
要管理債権	17,677	△ 206	△ 4,638	17,884	22,316
合計(C)	79,613	136	△ 4,338	79,476	83,951
総与信(D)	2,522,758	32,441	9,737	2,490,317	2,513,021
総与信に占める割合(C)／(D)(%)	3.15	△ 0.04	△ 0.19	3.19	3.34

## 4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成22年			平成22年 3月 末	平成21年 9月 末
	9月 末	平成22年3月末比	平成21年9月末比		
保全額(E)	58,229	△ 740	△ 3,929	58,969	62,158
貸倒引当金	17,237	△ 2,108	△ 2,466	19,346	19,704
担保保証等	40,991	1,368	△ 1,462	39,623	42,454
保全率(E)／(A)	74.80	△ 1.09	△ 1.08	75.89	75.88

(単位:%)

【連結】

(単位:百万円)

	平成22年			平成22年 3月 末	平成21年 9月 末
	9月 末	平成22年3月末比	平成21年9月末比		
保全額(F)	59,857	△ 724	△ 4,025	60,581	63,882
貸倒引当金	18,837	△ 2,077	△ 2,540	20,914	21,377
担保保証等	41,019	1,352	△ 1,485	39,666	42,504
保全率(F)／(C)	75.18	△ 1.04	△ 0.91	76.22	76.09

(単位:%)

## 5. 業種別貸出状況等

## ① 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	平成22年		平成22年	平成21年	平成21年
	9月 末	平成22年3月末比	3月 末	9月 末比	9月 末
	2,454,248	37,060	18,806	2,417,188	2,435,442
製造業	439,093	△ 13,119	△ 25,650	452,213	464,743
農業, 林業	6,237	△ 39	△ 30	6,277	6,268
漁業	3,459	△ 690	△ 465	4,150	3,924
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,625	△ 20	252	3,645	3,372
建設業	111,604	△ 6,145	△ 3,635	117,750	115,239
電気・ガス・熱供給・水道業	34,795	301	900	34,494	33,895
情報通信業	17,702	△ 897	△ 1,085	18,600	18,787
運輸業, 郵便業	116,612	1,302	5,014	115,309	111,597
卸売業, 小売業	298,604	3,681	△ 5,635	294,923	304,239
金融業, 保険業	124,535	12,737	12,135	111,798	112,400
不動産業, 物品賃貸業	270,266	2,464	△ 12,436	267,802	282,702
学術研究, 専門・技術サービス業	11,522	△ 2,988	33	14,511	11,489
宿泊業	15,795	△ 1,048	△ 334	16,844	16,129
飲食業	14,790	141	7	14,649	14,783
生活関連サービス業, 娯楽業	17,440	△ 231	△ 1,118	17,672	18,558
教育, 学習支援業	8,935	51	△ 1,257	8,883	10,192
医療・福祉	89,674	1,190	1,072	88,484	88,601
その他のサービス	55,454	13,730	14,696	41,724	40,758
国・地方公共団体	254,363	29,484	40,255	224,878	214,108
その他	559,733	△ 2,842	△ 3,914	562,576	563,647

## ② 業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	平成22年		平成22年	平成21年	平成21年
	9月 末	平成22年3月末比	3月 末	9月 末比	9月 末
	77,031	38	△ 4,098	76,992	81,129
製造業	24,910	△ 639	1,351	25,550	23,559
農業, 林業	361	△ 212	△ 35	573	396
漁業	890	29	△ 9	861	899
鉱業, 採石業, 砂利採取業	7	△ 1	△ 2	8	10
建設業	9,551	610	△ 62	8,940	9,613
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	362	146	112	216	249
運輸業, 郵便業	1,488	16	61	1,472	1,427
卸売業, 小売業	14,952	△ 494	△ 1,471	15,447	16,424
金融業, 保険業	223	△ 50	△ 80	273	303
不動産業, 物品賃貸業	10,130	606	△ 2,648	9,524	12,779
学術研究, 専門・技術サービス業	1,012	△ 25	△ 3	1,037	1,015
宿泊業	2,859	△ 89	△ 244	2,949	3,103
飲食業	1,383	57	266	1,325	1,116
生活関連サービス業, 娯楽業	723	△ 122	△ 1,584	846	2,308
教育, 学習支援業	518	59	39	459	478
医療・福祉	1,002	△ 134	△ 418	1,137	1,421
その他のサービス	2,079	△ 52	197	2,131	1,882
国・地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	4,572	337	434	4,235	4,138

## ③ 消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	平成22年			平成22年 3月 末	平成21年 9月 末
	9月 末	平成22年3月末比	平成21年9月末比		
消費者ローン残高	533,796	△ 1,660	△ 1,447	535,457	535,244
うち 住宅ローン残高	480,410	40	2,314	480,370	478,096
うち その他ローン残高	53,386	△ 1,701	△ 3,762	55,087	57,148

## ④ 中小企業等貸出比率【単体】

(単位:%)

	平成22年			平成22年 3月 末	平成21年 9月 末
	9月 末	平成22年3月末比	平成21年9月末比		
中小企業等貸出比率	58.26	△ 1.62	△ 1.59	59.88	59.85

## 6. 国別貸出状況等

## ① 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

## ② アジア向け貸出金【単体】

該当ありません。

## ③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

## ④ ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

## 7. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	平成22年			平成22年 3月 末	平成21年 9月 末
	9月 末	平成22年3月末比	平成21年9月末比		
預 金 ( 末 残 )	3,721,076	1,869	68,444	3,719,206	3,652,631
( 平 残 )	3,741,957	76,689	74,935	3,665,268	3,667,021
貸 出 金 ( 末 残 )	2,454,248	37,060	18,806	2,417,188	2,435,442
( 平 残 )	2,438,747	△ 14,498	△ 22,968	2,453,246	2,461,715

(ご参考)

## 預り資産残高【単体】

(単位:百万円)

	平成22年			平成22年 3月 末	平成21年 9月 末
	9月 末	平成22年3月末比	平成21年9月末比		
投資信託	122,984	△ 14,151	△ 8,446	137,136	131,431
国債	205,396	△ 7,126	△ 16,254	212,522	221,650
保険	162,020	14,330	26,731	147,690	135,289

(注) 保険は、一時払個人年金保険及び一時払終身保険の販売額累計であります。

## IV 有価証券の評価損益

## (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

## (2) 評価損益

※「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めております。

【単体】

(単位:百万円)

		平成22年9月末				平成22年3月末		
		評価損益	平成22年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
							評価益	評価損
合計	満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
	子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	66,837	△ 5,135	70,703	3,865	71,973	75,942	3,968
	株式	34,848	△ 15,390	37,032	2,183	50,239	51,626	1,386
	債券	30,545	10,671	31,379	833	19,874	21,069	1,195
	その他	1,443	△ 417	2,291	848	1,860	3,246	1,386
	株式	34,848	△ 15,390	37,032	2,183	50,239	51,626	1,386
	債券	30,545	10,671	31,379	833	19,874	21,069	1,195
	その他	1,443	△ 417	2,291	848	1,860	3,246	1,386

(注)「その他有価証券」については、(中間)貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

【連結】

(単位:百万円)

		平成22年9月末				平成22年3月末		
		評価損益	平成22年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
							評価益	評価損
合計	満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	66,897	△ 5,149	70,765	3,867	72,047	76,017	3,970
	株式	34,907	△ 15,401	37,093	2,186	50,309	51,698	1,388
	債券	30,545	10,671	31,379	833	19,874	21,069	1,195
	その他	1,444	△ 419	2,292	848	1,863	3,249	1,386
	株式	34,907	△ 15,401	37,093	2,186	50,309	51,698	1,388
	債券	30,545	10,671	31,379	833	19,874	21,069	1,195
その他	1,444	△ 419	2,292	848	1,863	3,249	1,386	

(注)「その他有価証券」については、(中間)連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

## V 業績予想

【単体】 (単位:百万円)

	通 期		
	平成 23 年3月期 (予想)	平成 22 年3月期 (実績)	増減率 (%)
経常収益	71,200	73,684	△ 3.4
経常利益	10,900	9,687	12.5
当期純利益	6,200	5,688	9.0
業務純益	15,000	15,665	△ 4.2

(ご参考) (単位:百万円)

与信関係費用	1,300	3,707	△ 64.9
実質業務純益	14,500	15,427	△ 6.0
コア業務純益	13,300	14,278	△ 6.9

(注) 1 与信関係費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額

2 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

3 コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

【連結】 (単位:百万円)

	通 期		
	平成 23 年3月期 (予想)	平成 22 年3月期 (実績)	増減率 (%)
経常収益	82,200	85,166	△ 3.5
経常利益	11,200	10,575	5.9
当期純利益	6,200	5,622	10.3

(ご参考)

## 自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権【単体】

(単位:億円)

自己査定結果 対象:総与信					金融再生法に基づく開示債権 対象:総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象:貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証に よる 保全額	引当額	保全率	区分	残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 59 <24>	47	12	— (4)	— (35)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 124 <67>	55	69	100.00%	破綻先 債権	57 <23>
実質破綻先 65 <42>	51	13	— (7)	— (22)	危険債権 476	297	81	79.38%	延滞債権	535 <514>
破綻懸念先 476	290	87	98 (81)		要管理債権 176	57	21	44.65%	3か月以上 延滞債権	0
要 注 意 先	要管理先 291	69	222		小計 778 <720>	409	172	74.80%	貸出条件 緩和債権	175
	要管理先 以外の 要 注 意 先 1,828	739	1,088		正常債権 24,241	総与信に占める金融再生 法に基づく開示債権(小 計)の割合 3.11%		貸出金に占めるリスク 管理債権の割合 3.13%		
正常先 22,297	22,297				<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">           (ご参考)            部分直接償却を実施した            場合の総与信に占める            割合            &lt; 2.88% &gt;         </div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">           (ご参考)            部分直接償却を実施            した場合の貸出金に            占める割合            &lt; 2.91% &gt;         </div>			
合計 25,019 <24,961>	23,496	1,425	98 (93)	— (57)					合計 25,019 <24,961>	

(注) 1 単位未満は切り捨てて表示しております。

2 総与信:貸出金、支払承諾見返、自行保証付私募債、外国為替、貸出金に準ずる仮払金・未収利息等

3 自己査定結果の分類額は引当後の計数で、( )内は分類額に対する引当額であります。

4 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の計数を( )内に記載しております。